

半期報告書

(第49期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

NECフィールドディング株式会社

東京都港区三田一丁目4番28号

(941-585)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	48
第6 提出会社の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年11月25日
【中間会計期間】	第49期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	NECフィールドイング株式会社
【英訳名】	NEC Fielding, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 克一
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-3457-7101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務 伊藤 雅明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-3457-7101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務 伊藤 雅明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	115,871	120,664	118,232	240,127	250,677
経常利益 (百万円)	7,622	8,282	4,680	15,122	16,174
中間(当期)純利益 (百万円)	4,492	4,537	2,907	8,140	12,477
純資産額 (百万円)	38,692	46,082	56,088	41,891	53,650
総資産額 (百万円)	115,699	122,800	121,026	122,632	133,490
1株当たり純資産額 (円)	1,418.86	1,689.85	1,028.39	1,536.17	1,966.67
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	186.42	166.40	53.31	318.66	456.83
自己資本比率 (%)	33.44	37.53	46.34	34.16	40.19
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,388	2,316	△2,975	12,976	6,973
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△537	△831	△2,056	△906	△1,989
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,856	△528	△407	△9,537	△937
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,781	6,275	3,924	5,318	9,364
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,140 (1,165)	6,947 (919)	6,973 (1,040)	6,994 (1,146)	6,953 (961)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)を表示しております。

4. 当社は平成14年6月18日をもって1株につき10株の割合で株式分割を行っております。なお、第47期中間連結会計期間の1株当たり中間純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 第47期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 当社は平成16年5月20日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第49期中間連結会計期間の1株当たり中間純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

また、第48期首に株式分割が行われたものと仮定した場合における第48期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 983.33円

1株当たり当期純利益金額 228.42円

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	115,112	119,926	117,381	238,774	248,981
経常利益 (百万円)	7,613	8,264	4,656	15,076	16,097
中間(当期)純利益 (百万円)	4,487	4,531	2,900	8,105	12,441
資本金 (百万円)	9,670	9,670	9,670	9,670	9,670
発行済株式総数 (千株)	27,270	27,270	54,540	27,270	27,270
純資産額 (百万円)	38,690	46,042	56,011	41,861	53,580
総資産額 (百万円)	113,907	120,789	118,946	120,515	130,696
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	30.00	30.00
自己資本比率 (%)	33.97	38.12	47.09	34.74	41.00
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6,964 (1,152)	6,775 (909)	6,802 (1,010)	6,820 (1,136)	6,789 (949)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)を表示しております。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

（サービス別売上区分の再編について）

従来、当社グループのサービス別売上区分については、サービスの作業内容を分類基準とした区分としておりましたが、ITサービス市場環境の変化に伴いサービスメニューの多様化が進み、当社グループの成長戦略の基本にあるITヘルスケアコンセプト（注）の各フェーズに複数のサービスが混在していたこと、ソリューションサービスに新規開発サービスが集中し、事業規模にバラツキが生じたことから事業管理が複雑化していたので、当社グループの事業遂行管理のスピードアップと事業内容の実態をよりの確に把握するため、当中間連結会計期間よりサービス別売上区分を従来の6区分から以下の4区分へ再編いたしました。

・当中間連結会計期間からのサービス別売上区分

事業区分	サービス別売上区分
プロアクティブ・メンテナンス事業	保守サービス
フィールドイング・ソリューション事業	システム展開サービス、サブライサービス、運用サポートサービス

・前連結会計年度までのサービス別売上区分

事業区分	サービス別売上区分
プロアクティブ・メンテナンス事業	ビジネス保守サービス、パーソナル保守サービス
フィールドイング・ソリューション事業	インストラクションサービス、ネットワーク施設サービス、サブライサービス、ソリューションサービス

その結果、前連結会計年度までの「ビジネス保守サービス」と「パーソナル保守サービス」の大部分は当中間連結会計期間から「プロアクティブ・メンテナンス事業」に統合いたしました。また、前連結会計年度までの「インストラクションサービス」「ネットワーク施設サービス」「サブライサービス」「ソリューションサービス」と「パーソナル保守サービス」の一部は、当中間連結会計期間から「フィールドイング・ソリューション事業」に統合いたしました。

この変更により当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントごとの売上高は、前中間連結会計期間と同一の把握方法によった場合に比べ、「プロアクティブ・メンテナンス事業」で1,701百万円少なく計上され、「フィールドイング・ソリューション事業」で同額多く計上されております。

なお、当該変更による当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントごとの売上高等への影響額は、「第2 事業の状況」の「2 生産、受注及び販売の状況」及び「第5 経理の状況」の「注記事項（セグメント情報）」に記載しております。

（注）ITヘルスケアコンセプトは、ITシステムのライフサイクルの各フェーズ（誕生、成長、予防、治療、予後）ごとに最適なサポートサービスを提供していくことです。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
プロアクティブ・メンテナンス事業 フィールドディング・ソリューション事業	6,521 (1,015)
全社（共通）	452 (25)
合計	6,973 (1,040)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員で、常用パートは除いております。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
3. 全社（共通）には、総務部門・経理部門等、当社のコーポレートスタッフの従業員数（配属前の研修期間中の新入社員を含んでおります。）を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	6,802 (1,010)
---------	---------------

- (注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員で、常用パートは除いております。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などにより先行き不透明感は否めないものの、企業収益の回復により民間設備投資が増加をみせ、個人消費も緩やかに回復するなど堅調に推移しました。

一方、ITサービス市場においては、企業のITシステム投資に対する効果を精査する動きが継続しており、競争激化や価格下落が一層熾烈になってきております。

このような環境の中で当社グループは、IT関連事業のアフターサポートサービス領域に経営資源を集中させ、お客さま満足度（Customer Satisfaction、以下CSという）向上を基軸とした事業運営を引き続き遂行いたしました。

当中間連結会計期間の売上高は、機器更新需要に呼応した機器販売やIT/ネットワーク統合領域での新サービス展開が好調だった一方、オープン化の進展、製品品質向上、商談長期化により保守/修理/運用サービスの売上が伸び悩みました。

利益は、オープン化の進展による期首予想以上のサービス価格下落に対し、ローコストワーク活動（リソース活用/原価低減活動）の展開による一定の効果は得られましたが、価格下落幅に追従できず、それを補うべく行った協業/ソフトサポートなどの新規事業の立ち上がりスピードが不足し減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高1,182億32百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益44億79百万円（前年同期比45.3%減）、中間純利益29億7百万円（前年同期比35.9%減）となり、前年同期比で減収減益となりました。

当中間連結会計期間における事業トピックスとして、CS向上活動においては、お客さまに対するサービス品質の向上活動を継続的に推進し、「iDC推進部」及び「iSolution金沢」にて「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度：ISMS認証基準（Ver2.0）（注1）」を取得しその適用範囲を拡大しました。

CS向上活動に対する評価として、お客さまに対するファーストコンタクト部門であるヘルプデスク業務での顧客満足度を基準とした組織運営が評価され「Best Contact Center of The Year 2004 奨励賞」（注2）を2年連続で受賞しました。また、日経コンピュータ誌による第9回顧客満足度調査「システム運用関連サービス」部門で3年連続No.1の評価を獲得するとともに、日経パソコン誌「2004年版パソコンメーカーサポートランキング」においてNECの総合1位獲得に貢献しました。

事業の成長と収益の拡大を推進する活動として、ITシステムの導入から運用、保守までをワンストップで対応し、地域密着型のアウトソーシングサービスを提供する拠点として、宮崎県延岡市に「DC延岡サポートセンター」を開設しました。またお客さまのITシステムに対するセキュリティ強化の要望やIP電話導入ニーズなどを捉え、セキュリティサービスメニューの拡充と、全国規模のIP電話システムの導入から設計/構築、保守までを一括で請負うサービスの提供を開始しました。さらに、マルチベンダ対応力の強化をめざしくアンタムストレージ社のテープバックアップ装置保守委託契約を締結しました。

CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）活動においては、人権、労働基準、環境に関して国際的に認められた規範を支持し実践していくために、国連が提唱するグローバルコンパクトに参加しました。

CSR活動に対する評価としては、大和インベスター・リレーションズ株式会社が選定する「インターネットIRサイトの優秀企業190社（注3）」に2年連続で選ばれました。さらに当社グループの社会的責任に対する取組が評価され、社会・倫理面及び環境面から企業を評価・選別し安定的な収益をめざす投資手法であるMS-SRI（モーニングスター社会的投資株価指数）（注4）の構成銘柄150社に、昨年引き続き選出されました。

（注1）情報システムマネジメントシステム適合性評価制度は、財団法人日本情報処理協会が実施する、国際的に整合性のとれた情報システムのセキュリティ管理に対する第三者適合性評価制度です。

（注2）「Best Contact Center of The Year 2004 奨励賞」は社団法人日本オフィスオートメーション協会が主催する「優秀ITユーザ・サポート表彰制度」の一つです。ユーザや顧客に対するサービスや課題解決を提供する組織を構築・運営し、経営への貢献など優れた成果をあげたと認められる企業・機関・団体の当該部門を顕彰するものです。

(注3) 大和インベスター・リレーションズ選定「インターネットIR（投資家向け広報サイト）優秀企業190社」とは、主要な上場会社、店頭公開会社999社のIR（投資家向け広報）サイトをレビューし、抽出した優秀企業515社の中で、大和インベスター・リレーションズ株式会社が独自の評価に基づき定量的な採点を行い、190社の優秀企業を選定したものです。

(注4) MS-SRI（モーニングスター社会的投資株価指数）は、ステークホルダーの視点に立った幅広い社会性評価に基づいて選定した150社を構成銘柄とし、モーニングスター社が算出する中立的かつ総合的な責任投資株価指数です。

構成銘柄となる150社は、国内上場企業約3,600社の中から、公正性や倫理性などの社会的責任を果たし、社会及び自らにも新たな価値を創造していく“社会と共生する企業”として評価された企業です。

[プロアクティブ・メンテナンス事業]

プロアクティブ・メンテナンス事業では、収益の確保をめざした事業運営を推進しましたが、売上高は549億26百万円（前年同期比6.6%減）となり、売上高合計に占める割合は、46.5%となりました。営業利益については72億88百万円（前年同期比24.0%減）となり、営業利益率では前年同期比3.1ポイントの低下となりました。

売上高については、統括保守、マルチベンダ保守といった他社機に係わる保守やソフトサポートは前年同期比で増収となりましたが、保守対象機器のオープン化が進行したことによる維持契約保守の減少と製品品質の向上による修理件数の減少により、前年同期比6.6%の減少となりました。

営業利益については、保守部材費の削減、部品修理の内製化などのローコストワーク活動を推進し、一定の効果は得られましたが、価格下落幅に追従できず、営業利益率は前年同期比3.1ポイント低下しました。

[フィールドディング・ソリューション事業]

フィールドディング・ソリューション事業では、成長の牽引をめざした事業展開を行った結果、売上高は633億5百万円（前年同期比2.3%増）となり、売上高合計に占める割合は53.5%となりました。しかし営業利益については12億48百万円（前年同期比54.5%減）となり、営業利益率で前年同期比2.5ポイントの低下となりました。

売上高については、サプライサービスにおける機器更新需要を取り込んだ機器販売と、これに伴うシステム展開サービスの導入展開サービスが拡大しましたが、商談の長期化により運用サポートサービスの新規受注が振るわず、前年同期比で2.3%の増収にとどまりました。

営業利益については、価格競争の激化によるサービス価格の低下や、売上拡大に向けて戦略的に販売費を投入したことにより営業利益率が前年同期比2.5ポイントの低下となりました。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントごとの売上高等の配分方法を変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の配分方法に組替えて表示しております。当該変更による当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントごとの売上高等への影響額は、「第2 事業の状況」の「2 生産、受注及び販売の状況」及び「第5 経理の状況」の「注記事項（セグメント情報）」に記載しております。

(注：営業利益は、プロアクティブ・メンテナンス事業及びフィールドディング・ソリューション事業ともに、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る共通費用控除前の数値です。)

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前年同期比23億50百万円減少し、39億24百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、29億75百万円の支出(前年同期は23億16百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が46億80百万円と前年同期比33億55百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、20億56百万円の支出となり、前年同期比12億25百万円の支出増となりました。これは主に、CSの向上及び経営基盤強化を図るための社内ITシステムのハードウェア及びソフトウェアを取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、4億7百万円の支出となり、前年同期比1億21百万円の支出減となりました。これは、前中間連結会計期間は配当金の支払い4億8百万円と借入金の返済1億19百万円がありましたが、当中間連結会計期間は配当金の支払い4億7百万円のみであったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業内容は、主としてコンピュータシステム、通信システム及びネットワークシステムの設置、メンテナンス、運用管理並びにシステムに関連する付属部品・周辺機器等の販売であり、事業全体に占める生産活動は僅かであるため、生産実績については、記載しておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
プロアクティブ・メンテナンス事業	56,307	95.1	9,535	123.9
フィールドディング・ソリューション事業	62,272	96.4	7,431	77.6
合計	118,579	95.7	16,966	98.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントごとの把握方法を変更しております。また、前年同期比較にあたり、前中間連結会計期間を変更後の区分に組替えて表示しております。

この変更により当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの受注高は、前中間連結会計期間と同一の把握方法によった場合に比べ、「プロアクティブ・メンテナンス事業」で1,687百万円少なく計上され、「フィールドディング・ソリューション事業」で同額多く計上されております。

また、事業の種類別セグメントの受注残高は、前中間連結会計期間と同一の把握方法によった場合に比べ、「プロアクティブ・メンテナンス事業」で37百万円少なく計上され、「フィールドディング・ソリューション事業」で同額多く計上されております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
プロアクティブ・メンテナンス事業	54,926	93.4
フィールドディング・ソリューション事業	63,305	102.3
合計	118,232	98.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントごとの把握方法を変更しております。また、前年同期比較にあたり、前中間連結会計期間を変更後の区分に組替えて表示しております。

この変更により当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの売上高は、前中間連結会計期間と同一の把握方法によった場合に比べ、「プロアクティブ・メンテナンス事業」で1,701百万円少なく計上され、「フィールドディング・ソリューション事業」で同額多く計上されております。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日本電気株式会社	64,032	53.1	61,640	52.1

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済の見通しにつきましては、個人消費の回復や民需を中心とした設備投資の増加など景気回復の動きが見られるものの、素材価格（原油価格）の変動や海外経済の動向により、不透明な状況で推移していくものと予想されます。

当社グループの主たる事業領域である国内のITサービス市場は成長が見込まれている領域でありますので、今後一層の競争激化やサービス価格の下落が継続することが予想されます。

当社の事業においては、ITシステムのオープン化の進展に伴い、他社機の保守受託事業やITシステム機器の運用から保守サービスまでを一括で請負うアウトソーシング事業の拡大が見込める一方、保守価格の下落や製品品質向上による修理件数の減少、競争激化によるサービス価格の下落や企業における投資効果を精査する動きの高まりからの商談の長期化など、厳しい状況が継続することが予測されます。

このような環境において、当社グループのプロアクティブ・メンテナンス事業における収益確保、フィールドイング・ソリューション事業における成長牽引、という事業遂行モデルを継続強化するために、全社をあげた集中的経営改革を当連結会計年度の下期中に断行し、「安定・堅実に成長する企業」をめざします。

(経営改革施策)

- ① 1,000人規模の内外リソースの削減、リソース最適配置等の人事改革
- ② 2年間で60億円の資材費低減を行うために、保守部材費削減、作業効率化、資材費効率化等の原価低減の強化
- ③ 市場並みの4～5%成長を図るため、IT/ネットワーク統合領域等の新領域開拓、自主事業拡大、他社協業推進の体制を強化

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの事業である「プロアクティブ・メンテナンス」及び「フィールドディング・ソリューション」をとおりして、当社は顧客のニーズに沿ったサービスを提案・提供できるよう、プロアクティブ・メンテナンス技術分野及びフィールドディング・ソリューション技術分野で研究開発活動を行っております。

プロアクティブ・メンテナンス技術分野では、顧客システムの安定化のための効率的・効果的な保守を実現する研究開発及び顧客ニーズに合わせて、ハードウェア及びソフトウェアを総合したサポート・サービスにつながる研究開発を行っております。

フィールドディング・ソリューション技術分野では、顧客システムでの業務運用領域を主な研究対象とし、運用改善や効率化に直結するソリューションを提供するため、最新技術及び最適製品を組み合わせたシステム設計・構築支援、運用支援、ヘルプデスク及び運用監視に至るサポート・サービスにつながる研究開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億36百万円で、主な成果は以下のとおりであります。

(1) プロアクティブ・メンテナンス技術分野

- a. コンピュータの各種磁気テープ媒体のデータを安全に処分する方法として、裁断、焼却等による媒体自体の廃棄処理ではなく、媒体自体はそのままに、データのみを完全に消去する小型装置を開発しました。
- b. パソコン類のハードディスクを診断する装置として、機能はそのまま、従来の装置との体積比でおよそ3分の1に小型化し、可搬性を向上させた装置を開発しました。

(2) フィールドディング・ソリューション技術分野

- a. 情報セキュリティ分野において、ハードディスク自体にロックを掛けることで、パソコンが盗難にあったとしても、さらにハードディスクを別のパソコンで読み取ろうとする事態になったとしても、ハードディスク内の情報流出が防げる方式を確立しました。
- b. 無線LANの無線基地局の配置場所を設計する際に、屋内レイアウト、サービスエリア、使用機器数等の条件から最適な配置を導き出すための自動設計プログラムを開発しました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	188,560,000
計	188,560,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成16年11月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	54,540,000	54,540,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	54,540,000	54,540,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年5月20日 (注)	27,270,000	54,540,000	—	9,670	—	10,161

(注) 普通株式1株を2株に無償分割したものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	36,600	67.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,567	8.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,525	4.63
NECフィールドディング従業員持株会	東京都港区三田一丁目4番28号	1,356	2.48
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	397	0.72
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	311	0.57
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	304	0.55
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	289	0.53
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	241	0.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	212	0.38
計	—	46,807	85.82

(注) 所有株式数、発行済株式総数に対する所有株式数の割合とも表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 54,539,800	545,398	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	54,540,000	—	—
総株主の議決権	—	545,398	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	4,240	3,550	3,390	3,260	2,460	2,255
最低 (円)	3,440	2,800	2,970	2,500	2,150	1,950

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,275		2,691		3,864	
2. 関係会社預け金	※3	2,000		1,233		5,500	
3. 受取手形及び売掛金		63,074		56,947		66,431	
4. たな卸資産		26,263		25,559		26,069	
5. 繰延税金資産		5,651		6,469		7,115	
6. その他		1,658		2,917		1,401	
7. 貸倒引当金		△70		△75		△70	
流動資産合計		102,854	83.8	95,743	79.1	110,312	82.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	4,485		5,090		5,001	
2. 無形固定資産		2,227		3,652		2,863	
3. 投資その他の資産							
(1) 前払年金費用		—		4,421		3,675	
(2) 繰延税金資産		8,120		6,963		6,350	
(3) その他		5,320		5,473		5,484	
(4) 貸倒引当金		△208		△318		△197	
固定資産合計		19,945	16.2	25,283	20.9	23,178	17.4
資産合計		122,800	100.0	121,026	100.0	133,490	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1.	支払手形及び買掛金	36,604		32,768		42,958		
2.	未払費用	8,445		7,909		8,629		
3.	未払法人税等	4,210		1,925		5,386		
4.	その他	5,198		4,449		5,538		
	流動負債合計	54,458	44.4	47,052	38.9	62,512	46.8	
II 固定負債								
1.	退職給付引当金	22,231		17,855		17,280		
2.	役員退職慰労引当金	22		7		25		
3.	連結調整勘定	5		3		4		
4.	その他	0		18		17		
	固定負債合計	22,259	18.1	17,886	14.8	17,327	13.0	
	負債合計	76,717	62.5	64,938	53.7	79,840	59.8	
(資本の部)								
I 資本金								
		9,670	7.9	9,670	8.0	9,670	7.3	
II 資本剰余金								
		10,161	8.2	10,161	8.4	10,161	7.6	
III 利益剰余金								
		26,258	21.4	36,267	29.9	33,788	25.3	
IV その他有価証券評価差額金								
		△7	△0.0	△10	△0.0	30	0.0	
	資本合計	46,082	37.5	56,088	46.3	53,650	40.2	
	負債及び資本合計	122,800	100.0	121,026	100.0	133,490	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			120,664	100.0		118,232	100.0		250,677	100.0	
II 売上原価			99,904	82.8		100,818	85.3		209,487	83.6	
売上総利益			20,760	17.2		17,413	14.7		41,190	16.4	
III 販売費及び一般管理費	※1		12,576	10.4		12,934	10.9		25,050	10.0	
営業利益			8,183	6.8		4,479	3.8		16,139	6.4	
IV 営業外収益											
1. 受取利息及び受取配 当金			3			7			7		
2. 連結調整勘定償却額			0			0			1		
3. 保険事務代行手数料			27			26			54		
4. 販売報奨金			16			25			20		
5. 団体保険配当金			71			162			71		
6. 投資信託分配金			—			30			—		
7. その他			26	145	0.1	40	293	0.3	49	203	0.1
V 営業外費用											
1. 支払利息			0			0			1		
2. コミットメントフィ ー			15			12			35		
3. 固定資産廃棄損			5			35			66		
4. 債権売却手数料			7			11			17		
5. 為替差損			—			14			33		
6. その他			17	46	0.0	18	92	0.1	14	168	0.0
経常利益			8,282	6.9		4,680	4.0		16,174	6.5	
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却益			4			—			4		
2. 厚生年金基金代行部 分返上益			—	4	0.0	—	—	—	8,479	8,483	3.4
VII 特別損失											
1. 事務所統合費用			250			—			250		
2. たな卸資産評価減	※2		—	250	0.2	—	—	—	2,915	3,166	1.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			8,035	6.7		4,680	4.0		21,491	8.6	
法人税、住民税及び 事業税			4,065			1,710			9,302		
法人税等調整額			△567	3,498	2.9	61	1,772	1.5	△287	9,014	3.6
中間 (当期) 純利益			4,537	3.8		2,907	2.5		12,477	5.0	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			10,161		10,161		10,161
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			10,161		10,161		10,161
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			22,129		33,788		22,129
II 利益剰余金増加高 中間 (当期) 純利益		4,537	4,537	2,907	2,907	12,477	12,477
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		409		409		818	
2. 役員賞与		—	409	19	428	—	818
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			26,258		36,267		33,788

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		8,035	4,680	21,491
減価償却費		464	677	1,035
連結調整勘定償却額		△0	△0	△1
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		118	125	107
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		684	575	△4,265
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△42	△17	△39
受取利息及び受取配当金		△3	△7	△7
支払利息		0	0	1
有形固定資産廃棄損		24	23	86
有形固定資産売却益		△0	△0	△0
無形固定資産廃棄損		0	11	0
投資有価証券売却益		△4	—	△4
売上債権の増減額 (増加: △)		2,678	9,483	△678
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△448	509	△254
その他資産の増減額 (増加: △)		△163	△2,393	△3,579
仕入債務の増減額 (減少: △)		△2,306	△10,183	4,047
未払費用の増減額 (減少: △)		△14	△721	170
未払事業税の増減額 (減少: △)		—	200	—
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△230	△244	△403
その他負債の増減額 (減少: △)		612	△310	411
役員賞与の支払額		—	△19	—
小計		9,405	2,389	18,119
利息及び配当金の受取額		3	7	7
利息の支払額		△0	△0	△1
法人税等の支払額		△7,091	△5,372	△11,151
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,316	△2,975	6,973

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△444	△1,057	△1,088
有形固定資産の売却による収入		5	1	5
無形固定資産の取得による支出		△542	△1,070	△951
投資有価証券の取得による支出		—	—	△2
投資有価証券の売却による収入		32	—	32
その他		116	69	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		△831	△2,056	△1,989
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△19	—	△19
長期借入金の返済による支出		△100	—	△100
配当金の支払額		△408	△407	△817
財務活動によるキャッシュ・フロー		△528	△407	△937
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		956	△5,440	4,045
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,318	9,364	5,318
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	6,275	3,924	9,364

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。連結子会社はエヌデック株式会社の1社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致していません。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致していません。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ たな卸資産 ① 商品、製品、半製品、原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>② 仕掛品、貯蔵品 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械及び装置 2～8年</p> <p>工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 ① 商品、製品、半製品、原材料 同左</p> <p>② 仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 ① 商品、製品、半製品、原材料 同左</p> <p>② 仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 企業年金基金制度においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として中間連結貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 企業年金基金制度においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として連結貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月30日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は13,928百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は7,606百万円（利益）であります。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、それぞれの内規に基づく中間期末要支給額の全額を引当金計上しております。</p> <p>なお、当社は平成14年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生していません。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>—————</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社エヌデック株式会社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を引当金計上しております。</p> <p>なお、連結子会社エヌデック株式会社は平成16年6月の取締役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生しておらず、当中間連結会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。この役員退職慰労金廃止による損益への影響額は軽微であります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月15日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として、8,479百万円計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、それぞれの内規に基づく期末要支給額の全額を引当金計上しております。</p> <p>なお、当社は平成14年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生していません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左
6. 金額の表示方法	—————	金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「販売報奨金」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「販売報奨金」の金額は9百万円であります。</p> <p>2. 「コミットメントフィー」は、前中間連結会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「コミットメントフィー」の金額は4百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「為替差損」は、前中間連結会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「為替差損」の金額は3百万円であります。</p> <p>2. _____</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が200百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が200百万円減少しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 5,282百万円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>17,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額	17,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	17,000百万円	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 5,569百万円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>16,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額	16,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	16,000百万円	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 5,242百万円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>16,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額	16,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	16,000百万円
当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額	17,000百万円																			
借入実行残高	－百万円																			
差引額	17,000百万円																			
当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額	16,000百万円																			
借入実行残高	－百万円																			
差引額	16,000百万円																			
当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額	16,000百万円																			
借入実行残高	－百万円																			
差引額	16,000百万円																			
<p>※3 「関係会社預け金」は、効率的な資金運用を図るため、平成15年9月から開始した日本電気株式会社への預け金中間期末残高であります。</p>	<p>※3 同左</p>	<p>※3 「関係会社預け金」は、効率的な資金運用を図るため、平成15年9月から開始した日本電気株式会社への預け金期末残高であります。</p>																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 給料手当</td> <td>8,072百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金繰入額</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>(3) 貸倒引当金繰入額</td> <td>140</td> </tr> </table>	(1) 給料手当	8,072百万円	(2) 退職給付引当金繰入額	413	(3) 貸倒引当金繰入額	140	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 給料手当</td> <td>8,624百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金繰入額</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>(3) 貸倒引当金繰入額</td> <td>130</td> </tr> </table>	(1) 給料手当	8,624百万円	(2) 退職給付引当金繰入額	321	(3) 貸倒引当金繰入額	130	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 給料手当</td> <td>15,862百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金繰入額</td> <td>858</td> </tr> <tr> <td>(3) 賃借料</td> <td>1,615</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸倒引当金繰入額</td> <td>170</td> </tr> </table>	(1) 給料手当	15,862百万円	(2) 退職給付引当金繰入額	858	(3) 賃借料	1,615	(4) 貸倒引当金繰入額	170
(1) 給料手当	8,072百万円																					
(2) 退職給付引当金繰入額	413																					
(3) 貸倒引当金繰入額	140																					
(1) 給料手当	8,624百万円																					
(2) 退職給付引当金繰入額	321																					
(3) 貸倒引当金繰入額	130																					
(1) 給料手当	15,862百万円																					
(2) 退職給付引当金繰入額	858																					
(3) 賃借料	1,615																					
(4) 貸倒引当金繰入額	170																					
<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 たな卸資産評価減 コンピュータ・通信機器製品の急激な技術革新に伴い、著しく陳腐化した保守用部品を評価減したものであります。</p>																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 4,275 関係会社預け金 2,000 現金及び現金同等物 6,275	現金及び預金勘定 2,691 関係会社預け金 1,233 現金及び現金同等物 3,924	現金及び預金勘定 3,864 関係会社預け金 5,500 現金及び現金同等物 9,364

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>870</td> <td>311</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,588</td> <td>5,419</td> <td>5,168</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>473</td> <td>192</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,947</td> <td>5,932</td> <td>6,015</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	870	311	559	工具、器具及び備品	10,588	5,419	5,168	車両及び運搬具	15	8	6	ソフトウェア	473	192	280	合計	11,947	5,932	6,015	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>885</td> <td>435</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,200</td> <td>5,774</td> <td>3,426</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>464</td> <td>278</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,561</td> <td>6,493</td> <td>4,068</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	885	435	450	工具、器具及び備品	9,200	5,774	3,426	車両及び運搬具	10	5	4	ソフトウェア	464	278	186	合計	10,561	6,493	4,068	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>885</td> <td>370</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,255</td> <td>5,863</td> <td>4,391</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>464</td> <td>231</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,616</td> <td>6,471</td> <td>5,145</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	885	370	515	工具、器具及び備品	10,255	5,863	4,391	車両及び運搬具	10	4	5	ソフトウェア	464	231	233	合計	11,616	6,471	5,145
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	870	311	559																																																																							
工具、器具及び備品	10,588	5,419	5,168																																																																							
車両及び運搬具	15	8	6																																																																							
ソフトウェア	473	192	280																																																																							
合計	11,947	5,932	6,015																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	885	435	450																																																																							
工具、器具及び備品	9,200	5,774	3,426																																																																							
車両及び運搬具	10	5	4																																																																							
ソフトウェア	464	278	186																																																																							
合計	10,561	6,493	4,068																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	885	370	515																																																																							
工具、器具及び備品	10,255	5,863	4,391																																																																							
車両及び運搬具	10	4	5																																																																							
ソフトウェア	464	231	233																																																																							
合計	11,616	6,471	5,145																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,469百万円 1年超 3,668百万円 合計 6,137百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,195百万円 1年超 1,976百万円 合計 4,171百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,346百万円 1年超 2,915百万円 合計 5,261百万円																																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,431百万円 減価償却費相当額 1,364百万円 支払利息相当額 67百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,308百万円 減価償却費相当額 1,248百万円 支払利息相当額 47百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,817百万円 減価償却費相当額 2,685百万円 支払利息相当額 126百万円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1	0	△0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	505	493	△11
合計	506	493	△12

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	22

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1	0	△0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	505	487	△17
合計	506	488	△17

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	24

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1	0	△0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	505	557	52
合計	506	558	51

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	24

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	プロアクティブ・メンテナンス事業 (百万円)	フィールドディング・ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,378	60,286	120,664	—	120,664
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	(1)	—
計	60,379	60,286	120,666	(1)	120,664
営業費用	50,727	57,597	108,324	4,156	112,481
営業利益	9,651	2,689	12,341	(4,157)	8,183

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	プロアクティブ・メンテナンス事業 (百万円)	フィールドディング・ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,926	63,305	118,232	—	118,232
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	54,927	63,305	118,232	(0)	118,232
営業費用	47,638	62,056	109,695	4,057	113,753
営業利益	7,288	1,248	8,537	(4,057)	4,479

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	プロアクティブ・メンテナンス事業 (百万円)	フィールドディング・ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	120,277	130,400	250,677	—	250,677
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	2	(2)	—
計	120,280	130,400	250,680	(2)	250,677
営業費用	101,259	125,066	226,326	8,211	234,537
営業利益	19,020	5,333	24,354	(8,214)	16,139

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの系列、市場の類似性等を考慮しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
プロアクティブ・メンテナンス事業	保守サービス
フィールドディング・ソリューション事業	システム展開サービス、サブライサービス、 運用サポートサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会 計期間 (百万円)	当中間連結会 計期間 (百万円)	前連結会計年 度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項 目に含めた配賦不 能営業費用の金額	4,156	4,057	8,211	当社の総務部門・経理部門等 の一般管理部門に係る費用で あります。

4. サービス売上区分の再編について

当中間連結会計期間より当社グループの事業内容の実態をよりの確に把握するため、サービス別売上区分を再編いたしました。（詳細は「第1 企業の概況」の「2 事業の内容」に記載しております。）

この変更により当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントごとの売上高は、前中間連結会計期間と同一の把握方法によった場合に比べ、「プロアクティブ・メンテナンス事業」で1,702百万円（うち外部顧客に対する売上高は1,701百万円）少なく計上され、「フィールドディング・ソリューション事業」で同額多く計上されております。

また事業の種類別セグメントごとの営業利益は、「プロアクティブ・メンテナンス事業」で67百万円少なく計上され、「フィールドディング・ソリューション事業」で同額多く計上されております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた把握方法により区分すると以下のようになります。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	プロアクティブ・メンテナンス事業 (百万円)	フィールドディング・ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,787	61,877	120,664	—	120,664
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	58,787	61,877	120,664	(0)	120,664
営業費用	49,192	59,131	108,323	4,157	112,481
営業利益	9,595	2,746	12,341	(4,157)	8,183

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	プロアクティブ・メンテナンス事業 (百万円)	フィールドディング・ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	116,814	133,863	250,677	—	250,677
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	116,814	133,863	250,677	(0)	250,677
営業費用	97,945	128,378	226,323	8,213	234,537
営業利益	18,869	5,484	24,354	(8,214)	16,139

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
1株当たり純資産額 1,689.85円 1株当たり中間純利益 金額 166.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,028.39円 1株当たり中間純利益 金額 53.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成16年5月20日をもっ て1株につき2株の割合で株式分割 を実施いたしました。当該株式分割 が前期首に行われたと仮定した場合 の1株当たり情報については、それ ぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,966.67円 1株当たり当期純利益 金額 456.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計 期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額 844.92円</td> <td>1株当たり純資 産額 983.33円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額 83.20円</td> <td>1株当たり当期 純利益金額 228.42円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計 期間	前連結会計年度	1株当たり純資 産額 844.92円	1株当たり純資 産額 983.33円	1株当たり中間 純利益金額 83.20円	1株当たり当期 純利益金額 228.42円	
前中間連結会計 期間	前連結会計年度							
1株当たり純資 産額 844.92円	1株当たり純資 産額 983.33円							
1株当たり中間 純利益金額 83.20円	1株当たり当期 純利益金額 228.42円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,537	2,907	12,477
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	19
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(19)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,537	2,907	12,457
期中平均株式数(株)	27,270,000	54,540,000	27,270,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は、平成16年2月26日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 1株当たりの投資金額を下げ、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的とする。</p> <p>(2) 株式分割の内容 平成16年5月20日をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>①分割の方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>②分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式分割前の当社発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">27,270,000株</td> </tr> <tr> <td>分割により増加する株式数</td> <td style="text-align: right;">27,270,000株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の当社発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">54,540,000株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の授權資本株式数</td> <td style="text-align: right;">188,560,000株</td> </tr> </table>	株式分割前の当社発行済株式総数	27,270,000株	分割により増加する株式数	27,270,000株	株式分割後の当社発行済株式総数	54,540,000株	株式分割後の授權資本株式数	188,560,000株
株式分割前の当社発行済株式総数	27,270,000株									
分割により増加する株式数	27,270,000株									
株式分割後の当社発行済株式総数	54,540,000株									
株式分割後の授權資本株式数	188,560,000株									

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
		<p>(3) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 511 1433 821"> <thead> <tr> <th data-bbox="1023 511 1230 563">前連結会計年度</th> <th data-bbox="1230 511 1433 563">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1023 563 1230 694">1株当たり純資産額 768円9銭</td> <td data-bbox="1230 563 1433 694">1株当たり純資産額 983円33銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 694 1230 821">1株当たり当期純利益金額 159円33銭</td> <td data-bbox="1230 694 1433 821">1株当たり当期純利益金額 228円42銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 768円9銭	1株当たり純資産額 983円33銭	1株当たり当期純利益金額 159円33銭	1株当たり当期純利益金額 228円42銭
前連結会計年度	当連結会計年度							
1株当たり純資産額 768円9銭	1株当たり純資産額 983円33銭							
1株当たり当期純利益金額 159円33銭	1株当たり当期純利益金額 228円42銭							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,656		2,156		3,141	
2. 関係会社預け金	※3	2,000		1,233		5,500	
3. 受取手形		792		863		1,194	
4. 売掛金		61,060		54,685		63,315	
5. たな卸資産		26,192		25,490		26,008	
6. 繰延税金資産		5,611		6,418		7,065	
7. その他		1,639		2,897		1,383	
8. 貸倒引当金		△70		△75		△70	
流動資産合計		100,882	83.5	93,670	78.8	107,539	82.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	4,465	3.7	5,081	4.3	4,986	3.8
2. 無形固定資産		2,219	1.8	3,646	3.0	2,856	2.2
3. 投資その他の資産							
(1) 前払年金費用		—		4,421		3,675	
(2) 繰延税金資産		8,046		6,894		6,279	
(3) その他		5,383		5,549		5,555	
(4) 貸倒引当金		△208		△318		△197	
投資その他の資産合計		13,222	11.0	16,546	13.9	15,313	11.7
固定資産合計		19,907	16.5	25,275	21.2	23,157	17.7
資産合計		120,789	100.0	118,946	100.0	130,696	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		3,186		2,332		2,389		
2. 買掛金		31,876		28,877		38,342		
4. 未払費用		8,344		7,774		8,507		
5. 未払法人税等		4,194		1,914		5,347		
6. その他	※4	5,168		4,437		5,494		
流動負債合計		52,769	43.7	45,336	38.1	60,083	46.0	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		21,964		17,598		17,019		
2. 役員退職慰労引当金		12		—		12		
3. その他		0		0		0		
固定負債合計		21,977	18.2	17,599	14.8	17,032	13.0	
負債合計		74,747	61.9	62,935	52.9	77,115	59.0	
(資本の部)								
I 資本金		9,670	8.0	9,670	8.1	9,670	7.4	
II 資本剰余金								
資本準備金		10,161		10,161		10,161		
資本剰余金合計		10,161	8.4	10,161	8.6	10,161	7.8	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		275		275		275		
2. 任意積立金		20,548		31,048		20,548		
3. 中間(当期)未処分利益		5,394		4,866		12,895		
利益剰余金合計		26,218	21.7	36,190	30.4	33,718	25.8	
IV その他有価証券評価差額金		△7	△0.0	△10	△0.0	30	0.0	
資本合計		46,042	38.1	56,011	47.1	53,580	41.0	
負債資本合計		120,789	100.0	118,946	100.0	130,696	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			119,926	100.0		117,381	100.0		248,981	100.0
II 売上原価			99,393	82.9		100,202	85.4		208,280	83.6
売上総利益			20,533	17.1		17,179	14.6		40,701	16.4
III 販売費及び一般管理費			12,361	10.3		12,729	10.8		24,632	9.9
営業利益			8,171	6.8		4,450	3.8		16,069	6.5
IV 営業外収益	※1		135	0.1		288	0.3		192	0.1
V 営業外費用	※2		42	0.0		83	0.1		164	0.1
経常利益			8,264	6.9		4,656	4.0		16,097	6.5
VI 特別利益			1	0.0		—	—		8,480	3.4
VII 特別損失			250	0.2		—	—		3,166	1.3
税引前中間 (当期) 純利益			8,014	6.7		4,656	4.0		21,411	8.6
法人税、住民税及び 事業税		4,050			1,695			9,250		
法人税等調整額		△567	3,483	2.9	61	1,756	1.5	△280	8,970	3.6
中間 (当期) 純利益			4,531	3.8		2,900	2.5		12,441	5.0
前期繰越利益			863			1,966			863	
中間配当額			—			—			409	
中間 (当期) 未処分 利益			5,394			4,866			12,895	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料 総平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～50年 機械及び装置 2～8年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>従業員に対する退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は13,928百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は7,606百万円(利益)であります。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。</p> <p>従業員に対する退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>企業年金基金制度においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として中間貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>_____</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。</p> <p>従業員に対する退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>企業年金基金制度においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月15日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として、8,479百万円計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額的全額を引当金計上しております。</p> <p>なお、当社は平成14年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生しておらず、中間期末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額的全額を引当金計上しております。</p> <p>なお、当社は平成14年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生しておらず、期末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
6. 金額の表示方法	—————	<p>金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が200百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が200百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 5,165百万円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 17,000百万円</p> <p>借入実行残高 ー百万円</p> <p>差引額 17,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 5,455百万円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 16,000百万円</p> <p>借入実行残高 ー百万円</p> <p>差引額 16,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 5,125百万円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 16,000百万円</p> <p>借入実行残高 ー百万円</p> <p>差引額 16,000百万円</p>
<p>※3 「関係会社預け金」は、効率的な資金運用を図るため、平成15年9月から開始した日本電気株式会社への預け金中間期末残高であります。</p>	<p>※3 同左</p>	<p>※3 「関係会社預け金」は、効率的な資金運用を図るため、平成15年9月から開始した日本電気株式会社への預け金期末残高であります。</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4 ー</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>団体保険配当金 71百万円</p> <p>保険事務代行手数料 27</p> <p>販売報奨金 16</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>団体保険配当金 162百万円</p> <p>投資信託分配金 30</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>団体保険配当金 71百万円</p> <p>保険事務代行手数料 54</p> <p>販売報奨金 20</p>
<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>コミットメントフィー 15百万円</p> <p>債権売却手数料 7</p> <p>固定資産廃棄損 5</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>コミットメントフィー 12百万円</p> <p>債権売却手数料 11</p> <p>固定資産廃棄損 34</p> <p>為替差損 14</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>コミットメントフィー 35百万円</p> <p>固定資産廃棄損 66</p> <p>債権売却手数料 17</p> <p>為替差損 33</p>
<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 273百万円</p> <p>無形固定資産 184</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 397百万円</p> <p>無形固定資産 272</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 608百万円</p> <p>無形固定資産 412</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>870</td> <td>311</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,517</td> <td>5,382</td> <td>5,135</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>400</td> <td>164</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,804</td> <td>5,866</td> <td>5,937</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	870	311	559	工具、器具及び備品	10,517	5,382	5,135	車両及び運搬具	15	8	6	ソフトウェア	400	164	236	合計	11,804	5,866	5,937	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>885</td> <td>435</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,118</td> <td>5,727</td> <td>3,390</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>392</td> <td>235</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,406</td> <td>6,404</td> <td>4,002</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	885	435	450	工具、器具及び備品	9,118	5,727	3,390	車両及び運搬具	10	5	4	ソフトウェア	392	235	157	合計	10,406	6,404	4,002	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>885</td> <td>370</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,181</td> <td>5,823</td> <td>4,357</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>392</td> <td>196</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,469</td> <td>6,395</td> <td>5,073</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	885	370	515	工具、器具及び備品	10,181	5,823	4,357	車両及び運搬具	10	4	5	ソフトウェア	392	196	196	合計	11,469	6,395	5,073
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	870	311	559																																																																							
工具、器具及び備品	10,517	5,382	5,135																																																																							
車両及び運搬具	15	8	6																																																																							
ソフトウェア	400	164	236																																																																							
合計	11,804	5,866	5,937																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	885	435	450																																																																							
工具、器具及び備品	9,118	5,727	3,390																																																																							
車両及び運搬具	10	5	4																																																																							
ソフトウェア	392	235	157																																																																							
合計	10,406	6,404	4,002																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	885	370	515																																																																							
工具、器具及び備品	10,181	5,823	4,357																																																																							
車両及び運搬具	10	4	5																																																																							
ソフトウェア	392	196	196																																																																							
合計	11,469	6,395	5,073																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,440百万円 1年超 3,618百万円 合計 6,058百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,164百万円 1年超 1,939百万円 合計 4,104百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,316百万円 1年超 2,872百万円 合計 5,189百万円																																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,417百万円 減価償却費相当額 1,350百万円 支払利息相当額 66百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,290百万円 減価償却費相当額 1,231百万円 支払利息相当額 46百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,786百万円 減価償却費相当額 2,656百万円 支払利息相当額 124百万円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
		<p>当社は、平成16年2月26日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 1株当たりの投資金額を下げ、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的とする。</p> <p>(2) 株式分割の内容 平成16年5月20日をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>①分割の方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>②分割により増加する株式数</p> <table><tr><td>株式分割前の当社発行済株式総数</td><td>27,270,000株</td></tr><tr><td>分割により増加する株式数</td><td>27,270,000株</td></tr><tr><td>株式分割後の当社発行済株式総数</td><td>54,540,000株</td></tr><tr><td>株式分割後の授權資本株式数</td><td>188,560,000株</td></tr></table>	株式分割前の当社発行済株式総数	27,270,000株	分割により増加する株式数	27,270,000株	株式分割後の当社発行済株式総数	54,540,000株	株式分割後の授權資本株式数	188,560,000株
株式分割前の当社発行済株式総数	27,270,000株									
分割により増加する株式数	27,270,000株									
株式分割後の当社発行済株式総数	54,540,000株									
株式分割後の授權資本株式数	188,560,000株									

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
		<p>(3) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 511 1433 819"> <thead> <tr> <th data-bbox="1023 511 1230 565">第47期</th> <th data-bbox="1230 511 1433 565">第48期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1023 565 1230 679">1株当たり純資産額 767円54銭</td> <td data-bbox="1230 565 1433 679">1株当たり純資産額 982円5銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1023 679 1230 819">1株当たり当期純利益金額 158円65銭</td> <td data-bbox="1230 679 1433 819">1株当たり当期純利益金額 227円75銭</td> </tr> </tbody> </table>	第47期	第48期	1株当たり純資産額 767円54銭	1株当たり純資産額 982円5銭	1株当たり当期純利益金額 158円65銭	1株当たり当期純利益金額 227円75銭
第47期	第48期							
1株当たり純資産額 767円54銭	1株当たり純資産額 982円5銭							
1株当たり当期純利益金額 158円65銭	1株当たり当期純利益金額 227円75銭							

(2) 【その他】

平成16年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………818百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成16年12月10日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

NECフィールドディング株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 吉村 貞彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 浜田 正継 印

関与社員 公認会計士 中山 清美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象の項に、厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣に対し、過去分返上の認可申請を実施した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月24日

NECフィールドディング株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 貞彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

NECフィールドディング株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 吉村 貞彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 浜田 正継 印

関与社員 公認会計士 中山 清美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象の項に、厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣に対し、過去分返上の認可申請を実施した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月24日

NECフィールドディング株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 貞彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。